

(様式第3号)

令和5年5月25日

登米市議会議長 関 孝 様

会派 ねくすと Tome 遠藤 真理子

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的

①札幌市立資生館小学校

目的：都心部子ども関連複合施設について

現在、本市でも米山地区複合化施設整備が計画されていることから、札幌市に完成した都心部子ども関連複合施設建設の予算や管理状況等を調査・研究するもの。

②当別町立とうべつ学園

目的：小中学校の統廃合について

今後、本市でもかなりの数の学校統廃合が予定されていることから、当別町が進める地場産材や再生可能エネルギーを利用した学校づくりを調査・研究するもの。

③小樽堺町通り商店街振興組合

目的：観光案内所設置の効果と費用について

本市には、観光案内所がないなど、インバウンド対策が不十分であることから、小樽堺町通り商店街振興組合が進める多言語に対応するための取組を調査・研究するもの。

また、商店街振興組合と行政とのかかわり方についても学ぶ。

2. 調 査 先

①札幌市中央区南 3 条西 7 丁目 1 番地 1 札幌市立資生館小学校
R 5 年 5 月 16 日（火） 15 時から 16 時 30 分

②石狩郡当別町下川町 125 番地 とうべつ学園
R 5 年 5 月 17 日（水） 10 時 30 分から 12 時 00 分

③小樽市堺町 6 番地 11 小樽堺町通り商店街振興組合
R 5 年 5 月 18 日（木） 10 時 30 分から 12 時 00 分

3. 調査期間 令和 5 年 5 月 16 日から
 令和 5 年 5 月 18 日まで 3 日間

4. 調査の経過と結果並びに所見
別紙の通り



視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 5 月 16 日(火)

視 察 先：札幌市立資生館小学校 北海道 札幌市

視察目的：本市では小中学校再編計画が進められており、今年 4 月には、登米市誕生以降 6 校目となる統合小学校として津山小学校が開校した。今年で統合 20 年目をむかえた資生館小学校は複合施設となっており、今後の本市小中学校再編計画に際し、学校のための統合だけでなく、複合施設としての発展的な整備について現地調査を行った。

視 察 者：遠藤真理子、浅田琢哉、熊谷康信

受入対応：札幌市立伏見小学校 事務係長 川嶋宗一郎 氏
札幌都心部子ども関連複合施設 運営協議会事務局
複合施設管理指導員 宮川なほ子 氏
札幌市立資生館小学校 学校事務職員 岡崎ほのか 氏

①複合教育施設設置状況調査（資生館小学校視察）所見

札幌市内にある資生館小学校の視察研修からスタートした。

資生館小学校はドーナツ化現象による都心部の児童数減少に伴い、4 小学校の統合とミニ児童館、保育園、子育て支援センターの子ども関係複合施設となった。運営され 20 年になる学校は、当時、統合の最初の小学校ということで、保護者、同窓会、地元町内会、関係者等を対象とした説明会を 70 回余り開催したとのことである。

建物内は一階に共通のエントランスがあり、相互交流ができる他、吹き抜けになっているので開放的。環境にも配慮されており、太陽光発電システムが設置しており、災害の時にも重宝されるとのこと。実際 2018 年(平成 30 年)9 月 6 日発生の北海道胆振東部(いぶりとうぶ)地震では約 300 名の方がこの小学校に避難した。

安全対策においては、常時警備員がおり、監視カメラ 10 台の設置。入館者には IC カードが配布される。これらについては、本市でも取り入れていきたいと感じた。

大枠の説明を受けた後、こちらからの事前質問にも丁寧に回答をいただいた。まず、「小学校を含めた各施設の各々の設計価格」については、基本設計と実施設計があり、実施設計では、小学校とミニ児童館で 6,013 万円、保育所 496 万円、子育て支援総合センター 189 万円、基本設計と実施設計を合わせて合計 7,138 万円。1 つの設計事務所が入札で手掛けたとの説明を受けた。

次に、「最終の仕上がり価格及び坪単価」については、施設本体工事費と外構工事費を合わせて約 40 億。土地代は元々小学校跡地のためかかってはならず、坪単価は約 114 万 7,800 円とのこと。設計から着工までの期間は 3 年ほどで、着工から完成ま

での期間は1年半の工期で完成したとのことだ。都心部に位置しているため、安易に本市と比較できないところもあるが、コンパクトでもクオリティの高いものができると感じた。

「施設管理・運営の現在の問題点」としては、20年が経過して、当時のコンセプトから意義や意識が薄れてきていることが最近の課題としてあげられているとのこと。後はスクールバスを活用しているので、放課後の活動に制限があり、そこにも問題点を抱えているということや、グラウンドなども狭く施設整備にも課題が見えているとの話であった。

その他にも、それぞれ議員が活発に質問を行った。半地下に体育館があることから、水害についての懸念を伺ったところ、豊平川が近くを流れており、やはり水害についての懸念があったそうだが、防災ロードマップを活用して、水が小学校まで流れ込んでこない想定がされており、避難所としても活用できるという判断になっているとのこと。本市においても水害は必ず起こるものであるから、しっかりと対策を講じていかなければならないと強く感じた。

資生館小学校のプールは室内プールだが、屋外プールとの費用の違いを確認したところ、コスト面でさほど変わらないとのことである。室内プールは管理がしやすいが暖房や、ろ過器に費用がかかり、屋外だとビニールハウス設置で温度管理に費用発生するとのこと。

本市においても、米山地区公共施設複合化整備事業が進められてる。先進事例を参考に様々なセキュリティ対策、防災対策がしっかりと図られていくと思われるが、問題点として特に次の2点が参考になった。

まず1つ目は、システムにこだわりすぎて、特殊な機材やモノを備えすぎると、更新するにあたり、調達できないトラブル、先々のメンテナンス、ランニングコストを考えながら設計や設置をしたほうが良かったとの話を伺えた。

そして次に、統合当時の熱量に違いが出てきて、それぞれの部署がバラバラに動いてしまっているところが課題としてあげられるという話であった。

これらの話を参考に、今後本市において統合が進むであろう小中学校、公共施設など、先を見据えた配置や設計にしなければならないと感じた。



資生館小学校音楽室にて事務係長より説明を受ける



オープン教室で机も広い

視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 5 月 17 日（水）

視 察 先：とうべつ学園 北海道 当別町

視察目的：本市学校再編における考察のための研究

視 察 者：遠藤真理子、浅田琢哉、熊谷康信

説 明 者：当別町副議長 稲村勝俊 氏、当別町議会 総務係

②中学校統廃合建設の参考のため調査（当別町とうべつ学園）所見

まずは当別町役場、議員控室にて担当職員から説明を受けた。役場に入ると職員の方々が手を休め起立をし、私達を出迎えてくれた。その時点で当別町のまちのスタイルというものが見えた気がした。

当別町は札幌中心部から車で約 45 分の距離に位置しており、明治 4 年、仙台藩岩出山の領主伊達邦直公が家臣共々移住し、開拓された土地ということである。その為、大崎市とは姉妹都市にあり、町長は登米市に訪問したことがあるとの話で親近感を得た。伊達家繋がりということもあり、本市にも伊達家のご縁があることを新・立志の会代表が開会の挨拶に交えて、アピールをされていて良かった。

とうべつ学園小中学校が創立したのは、昨年令和 4 年 4 月。建設費約 63 億円。現在は、校庭の整備中で、この秋には完成するとのこと。

当別町の子供達の学力には少々問題があり、いかに学力向上を図るか、職員間でも話し合いを重ね、タブレットなどの活用や教科等の横断的な学習「とうべつ未来学」を掲げ、・ふるさと教育・キャリア教育・国際理解教育の 3 つを柱に重点をおき、基礎学習をメインに取組みを進めてきたそうだ。

学校の支援体制としては、「学校支援活動部会」「地域連携部会」「学校評価部会」の 3 つの部会が組織され、地域全体が「学校の応援団」という学校運営協議会組織が確立されている。本市にも学校支援ボランティアがあり、学校の協力体制が出来上がっているが、当別町では「コミュニティ・スクールカレンダー」を活用し、小中学校の行事予定をコミュニティスクール委員が一冊のカレンダーにまとめ、情報の共有を図っていた。本市の施設管理コミュニティは 21 団体あるが、それぞれの事業内容は独自に行っており、小中学校の行事予定の共有が図れるプラットフォームなどがあれば、一目で情報がわかり、地域全体で子育てに取り組む登米市の形になるのではないかと感じた。

一貫して学力向上にこだわる理由として、「当別だけにはこだわらず、世界に羽ばたき活躍してほしい」との言葉が印象に残った。教育の魅力を発信して、人口を増やすことを目指しており、実際にとうべつ学園ができて、移住者が増えているそうだ。

今はネット社会であることを受け入れ、当別町のことをどんどんアピールしてくれる子供を増やしたいと話していた。

一方、本市の子育て教育の考え方としては、「一旦は外に出てもいずれは戻ってきてほしい」、そのような教育をするべきと考えてきたが、当別町のような考え方も潔くて斬新で大変参考になった。

小規模校の中で育つメリット・デメリット、大規模校の中で20年30年先を見据えて考えれば、これからの学校のあり方は、地域でしっかりとした教育観念を持ち、地域全体で子育てに関わりが持てる登米市にしていかなければならないのではないかと改めて感じた。

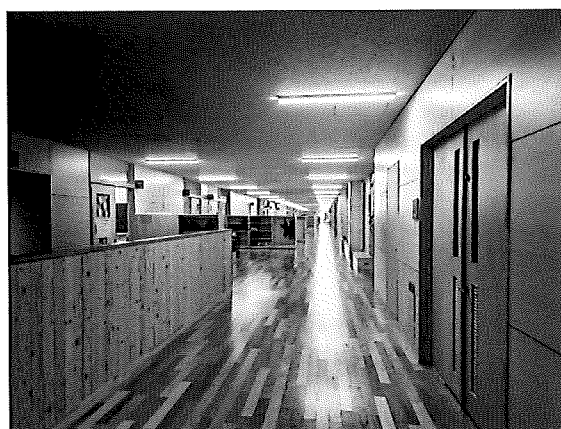
米山地区の公共施設複合化整備事業においては、統合する小学校、児童館、市民が活用する公民館、総合支所機能が含まれる本市最初の複合施設となることから、地域の方々にしっかりとした経緯の説明を行い、コンセプトをしっかり保ち、ぶれの来ない先進的な事例になるように進めていかなければならないと強く感じた。会派としてもしっかりと見定めて行けるよう知識を深められた研修視察になった。



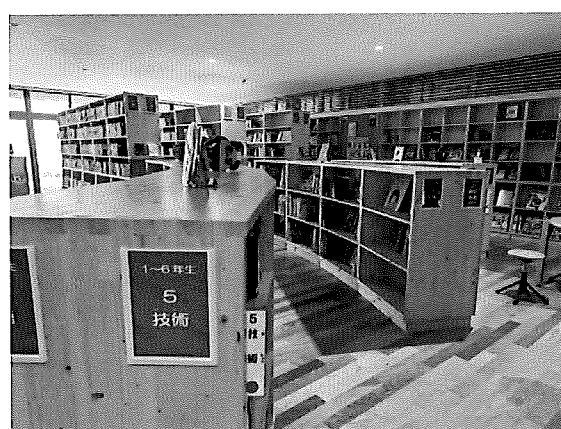
当別町庁舎にてとうべつ学園の説明を受ける



開放的な吹抜け空間（とうべつ学園）



特別支援教室と2，3年生のクラスがある2F



開放的な学校図書館（小中共通）

視察研修報告書

視 察 日：令和5年5月18日（木）

視 察 先：堺町商店街 北海道 小樽市

視察目的：インバウンド対策に向けた調査・研究

視 察 者：遠藤真理子、浅田琢哉、熊谷康信

説 明 者：小樽堺町商店街振興組合 事務局長 [REDACTED] 氏

③観光案内所の効果と費用について（小樽境町通り商店街）所見

小樽境町通り商店街の事務局長で、[REDACTED]の代表取締役[REDACTED]さん（[REDACTED]）から、これまでの経緯やコロナ禍の取組みなども交えて、観光案内所の効果や費用についてなどの説明を受けた。こちらの商店街は観光客をターゲットにした商店街で、常時80店舗前後推移しており、観光案内所の利用客数はコロナ感染拡大前の推移で1日平均130人ほど、日本人40%、外国人60%という割合になっていた。主な業務としては、マップが欲しい、落とし物、トイレ、道案内、けが人など言語よりジェスチャーでだいたいわかってくるとの話。営業時間は9時から夕方6時まで案内業務をしており、事業推進マネージャー1名（固定給32万＋交通費）、案内スタッフ2名（時給970円＋交通費）、駐車場も運営しており、スタッフは季節雇用（4～11月まで）。年中無休で、運営費は商店街の会費で賄われてる（一店舗から月5,000円、間口に関係なく）。小樽市から人件費の一部として年間280万円が補助されているとのこと。小樽市として、小樽観光協会がR4年10月に「登録観光地域づくり法人（登録DMO）」に登録され、3ヶ所の案内所を運営しており、民間である小樽境町通り商店街ともしっかりと連携がとられ、ホームページでわかりやすく観光の統一性が図られていると感じた。国際的に観光客誘致を目指すのであれば、本市においても「登録観光地域づくり法人（登録DMO）」の取得に力を入れるべきではないだろうか。その為には、連携という点でもっとしっかり様々な観光分野と協力し、本市全体の観光を取りまとめる必要があるのではないかと。近隣においては一関市と平泉町、花巻市なども取得されていた。

最近多くなってきたものは、イスラム教を進行する方への配慮として礼拝所や手足を洗う場所、ハラールに対応した食事をする場所の案内ということで、多国籍の文化共有も大切になってきているようだ。これは本市でも必要とする方がどれ位いるのか調査の上、対応できる時はしていくべきと考える。

そして、観光のアピールにおいて最も重要なのは、ホームページ。今の情報収集は、ほぼネットであり、メディアで取り上げられる事も大変重要とのこと。後はWi-Fiの管理。通りが一直線なので、お店の高いところにWi-Fiを設置し、free Wi-Fiのパスワードを街路灯ごとに貼付け、登録していただくことにより、国籍、年齢、男女比な

どの情報を取得することができる所も参考になった。言語は 11 ヶ国語（12 言語）に対応している。Wi-Fi があると何が良いのかというと、観光客の方がその場でリアルに情報を発信してくれることが最大のメリット。知り合いが載せた情報は信憑性が高いので信じてくれます、との話が印象に残った。

お店同士でグループ LINE を組んでいて、落とし物などの情報共有ができるというアイデアも若い方々の発想から生まれるものだと感じた。本市においても、公民館で公式 LINE を活用しコミュニティのコアな情報を発信している地域がある。着々とデジタル化が進んでいるので、本市 DX の取組みをますます期待したい。

その他、行政との関りとしては、市の観光振興室や観光協会と一緒に海外誘致にも行っているとのこと。そして、視察の受け入れや、他の商店街に呼ばれて情報提供することもしている。駐車場の運営は市から場所を借りて運営していることや、官公庁との連携が大切で、警察と共同で交通取締りを行うなど、イベントには市の職員や議員がボランティアできてくれるという所は我々も見習わなければと感じた。

後は観光基本マップの充実も大切な要素で、バリアフリーマップや本当の名前と通称の名前が別々に記載されていたことを見直し、統一性を持たせる取組みも行ったそう。

観光案内所業務の今後の課題としては、施設の老朽化、経費の捻出（店舗会費の未払いなどもある）、人材昇給がないところを上げていた。

「案内所は窓口業務ではなく、接客業。」これを忘れがちになるのが良くないという考え方を共通認識といていくために、案内所スタッフとの親密なコミュニケーション（用がなくても顔出すとか）を心掛けているそう。この点は様々な場面で見習いたいところである。

小樽市においても、人口が 20 万人から 11 万人に減少している。定住人口（居住者）が少ないと税収が減るのは当たり前であることから、交流人口を増やす観光に H27 年から力を入れてきた。その質を高める努力は、実際の話聞き必死さが違うと感じた。

本市に活かせるアドバイスとしては、まずは資源になるものを探すこと。小樽市は「運河」ということで「運が上がるもの」に着目し、至る所に「おみくじ」のガチャガチャがあった。仕掛ける側も「楽しむこと」に本質的な価値あることを再認識する必要があると感じた。

観光で失敗する取組みが「教育施設をそのまま保存」してしまいがちだという事。歴史的なモノを見て終わりでは、その場所にお金を落とさない、確かにそうだと感じる。登米町の観光でも「ハイカラ着付け体験」や「謎解きゲーム」など様々な工夫を凝らしている。今回の視察研修を通して、歴史はお金で買えない価値＝オンリーワンではあるが、歴史的価値のモノをしっかりと見極めていくことも必要だと感じた。ただ見せるだけでは、負の遺産にしかない。ある一定の層の年代の方々はそのまま残すことにこだわる。その気持ちも理解できるが、「商業的価値を見いだせなければ、手放すべき！」との言葉は強く残った。こうした英断も今後必要となる選択かも知れ

ない。まずは外の人ではなく、市民に観光地を見てもらい、理解を得ることを始めると良いというアドバイスがあったので提案していきたい。

事務局長のおまけの話として【商店街は公共の福祉のために存在する！】（1962年商店街振興組合法制定、商店街組合法）の内容も教えてもらった。こういった気持ちを商店街の皆さんが再確認できる取組みを商工会に指導し、再度後押しする登米市となるよう、今後の質問や質疑に活かしていきたいと感じた。



観光案内所前で事務局長の〇〇さん



Wi-Fi スポット



〇〇さん考案のおみくじ

(様式第3号)

令和5年11月24日

登米市議会議長 関 孝 様

会派 ねくすと Tome
遠藤真理子

調 査 報 告 書

調査の概要は次のとおりであります。

記

1. 調査目的

① 桶川市新庁舎建設に向けた取り組みについて視察研修

調査目的： 桶川市は、人口が本市と類似しており、6年前（平成30年3月）に新庁舎建設が完成している。本市では現在立地適正計画の元、（仮称）地域交流センターの建設計画が市より提示され、議会においても特別委員会が設置されて議論が進められている。庁舎建設までの経緯や概要、基本方針などを現地に赴き調査を行った。

② 越谷新庁舎建設に向けた取り組みについて視察研修

調査目的： 本市では今年、市長の施政方針において、公民館や図書館、市民交流などの機能に加え、行政機能を含めた多機能型複合施設（仮称）地域交流センターの整備を目指すと示された。議会でも登米市立地適正化計画の下、公共施設の再編と共に都市機能誘導の整備により、魅力ある中心市街地創出を目指すことを目的に、中心市街地等活性化特別委員会を設置し活動している。先進自治体の取り組みを研究し会派としての建設的な提案提言していくための視察。

2. 調査先

① 埼玉県桶川市泉一丁目3番28号 桶川市役所

令和5年11月16日 13時30分から15時00分

② 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号 越谷市役所

令和5年11月17日 10時30分から12時00分

3. 調査の経過と結果並びに所感
別紙のとおり

4. 添付書類
別紙のとおり



視察研修報告書

視 察 日：令和 5 年 11 月 16 日(木)

視 察 先：埼玉県桶川市役所

視察目的：桶川市は、人口が本市と類似しており、6 年前（平成 30 年 3 月）に新庁舎建設が完成している。本市では現在立地適正計画の元、（仮称）地域交流センターの建設計画が市より提示され、議会においても特別委員会が設置されて議論が進められている。庁舎建設までの経緯や概要、基本方針などを現地に赴き調査を行った。

視 察 者：遠藤真理子、熊谷康信

受入対応：桶川市議会事務局 局長 佐々木氏、
総務部 契約管財課 課長、総務部 契約管財課 副課長 紅谷氏

① 桶川市役所庁舎建設に向けた取組について概要と所見

桶川市は人口約 75,000 人と、本市と同じ位ではあるが、面積は 25.35 平方 km と、本市の 20 分の 1 以下と、すでにコンパクトシティが確立されている。

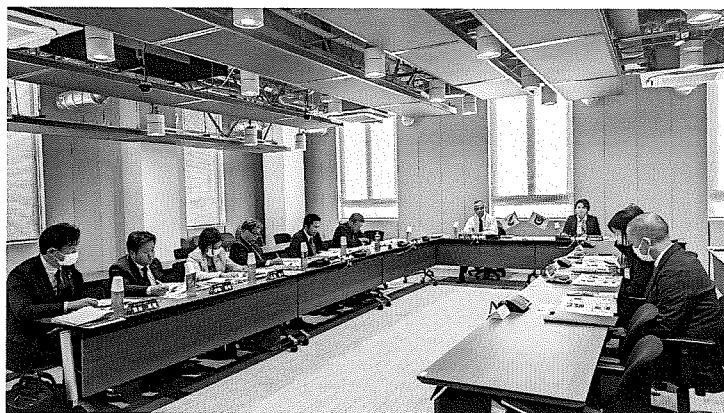
28 年前、「桶川市市庁舎建設協議会」（議員と市民で構成）から構想が始まっていたが、様々な障害や課題が次々と発生し月日が経過したことを伺った。限られたスペースでの土地確保、JR 高崎線を堺に東と西とで二分する形になっていたのも理由の 1 つにあげられる。住民からの訴訟などもあったそうだ。しかしながら、東日本大震災を経験し、議会の総意として現在の庁舎位置に新庁舎建設が望ましく、実現すべきとの要望書が提出され決定した経緯があった。市全体が限られたスペースを効果的に活用し、住民へのワンストップサービスの提供や大規模災害への迅速な対応、環境への配慮を重視した庁舎建設は地域発展に資する重要な一歩である。決断された時期も物価高騰のあおりを受けることなく、低コストに抑えられたことも評価する点である。

また、建設業者から出されたデザインコンセプトは、セットバック型低層庁舎、川の字配置、木造庁舎。場所が取れない分、代わりにコンシェルジュを配置し人的な事でカバーしている面も参考になった。

本市でも市役所本庁舎機能を付帯させた（仮称）地域交流センターを整備する計画が進んでいる。地域にとってより利便性の高い、誰もが行きたくなる複合施設となることが期待される。これらの整備には有利な財源、合併特例債などを活用していくことがベストだとの資料提示や説明を市側から受けている。

新庁舎の建設や地域交流センターの整備は、住民にとっては利便性向上のみならず、地域コミュニティの活性化や災害時における情報伝達のためにも必要であると改めて感じた研修であった。しかしながら、有利な財源のタイムリミットが迫り、事を進

めなければならないのは分かるが、主役である登米市民が置き去りになってはいないだろうか。予測できない物価高騰や人口動態を考慮し、将来の「負の遺産」とならない建物にしていかなければならないと改めて感じた。



新・立志の会、ねくすと Tome 合同視察（埼玉県桶川市役所）



視 察 日：令和 5 年 11 月 17 日(金)

視 察 先：埼玉県越谷市役所

視察目的：本市では今年、市長の施政方針において、公民館や図書館、市民交流などの機能に加え、行政機能を含めた多機能型複合施設（仮称）地域交流センターの整備を目指すと示された。議会でも登米市立地適正化計画の下、公共施設の再編と共に都市機能誘導の整備により、魅力ある中心市街地創出を目指すことを目的に、中心市街地等活性化特別委員会を設置し活動している。先進自治体の取組を研究し、会派としての建設的な提案を提言していくための視察。

視 察 者：遠藤真理子、熊谷康信

受入対応：越谷市議会 副議長 久保田氏

越谷市役所 総務部 副参事兼庁舎管理課 課長 齋藤氏

越谷市役所 総務部 庁舎管理課 主幹 山後氏

② 越谷市役所庁舎建設に向けた取組について概要と所見

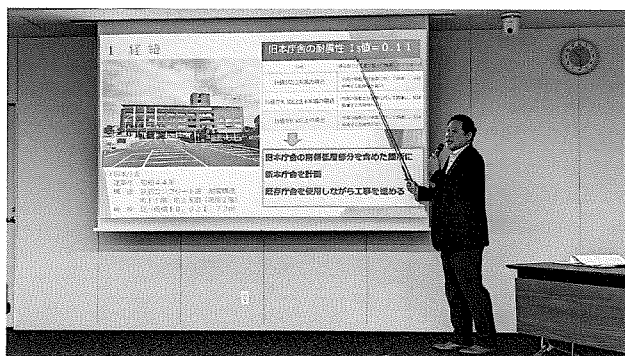
越谷市は、東京のベッドタウンとして、鉄道や道路の整備により急激に都市化が進み、現在 34 万 3,000 人を超える都市となっている。

越谷市の旧本庁舎は、建設後 50 年以上が経過し、分散化、防災対策、情報化及びバリアフリー化などへの対応が不十分であること、さらに耐震性が著しく不足している状況にあった。平成 26 年、建替える方針を決定し「越谷市本庁舎設計基本構想」が策定され、今年度の完成に至っている。基本計画などの見直しを経て、平成 28, 29 年度の 2 カ年をかけ、市民ワークショップやパブリックコメントの意見を参考に、建物のデザインや構造、配置、必要な機能や設備などの庁舎の基本的な内容を定めた「新庁舎基本設計」を作成。これをもとに実施計画を行い進められた経緯を伺った。現在「みんなのひろば」と称し、エントランスホールに市民協働ゾーンが整備中であった。市民に貸出をする形であるとのこと。このスペースに関しての説明で印象に残ったのが、やはり市役所であるため行政機能が最優先である。その辺りも考慮して、土日であったり夜間にも住民が使用出来るよう、行政財産使用許可で整備ができるように進めているとのことであった。本市で進められている計画は「地域交流センター」で、住民の方々が主役とのことであるため、管理者などの体制も今後の課題となるのではないかと感じた。

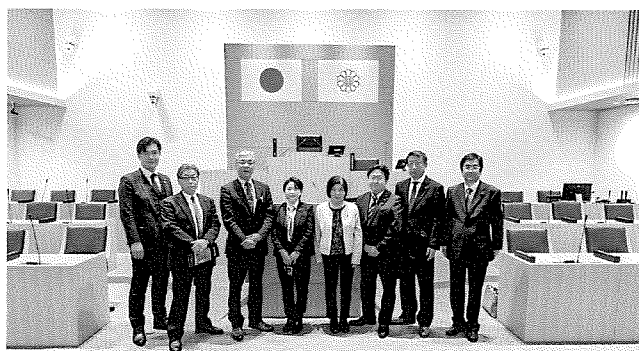
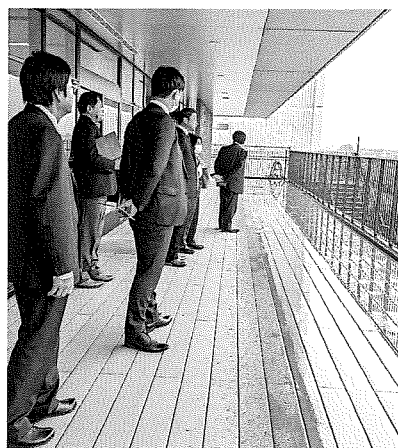
建設にあたっては、市側から地元業者に事業設計共同体を組んでいただく打診をするなど、工事の建築、電気設備、機械設備、施工監理に至るまで、地元の JV（ジョイント・ベンチャー）が携わる仕組みにしていたことは、大変参考になった。

河川も多くある越谷市の地盤については、あまり良い方とは言えず、しかしながら

この場所に至っては、他よりも砂地であった為、セメント改良をすることにより解消できたとのことだ。井戸水や雨水を飲料水にできるようにし、今後常時活用できる環境や災害に強い方法も参考になった。多目的トイレの充実や床拭出し空調など、新庁舎建設は、住民の方々の利便性向上のためもあるが、職員や議員の職場環境をより良くすることでモチベーションアップにもつながり、資質も向上できるのではないかとの思いも膨らんだ視察研修であった。



庁舎管理課長 齋藤氏より新庁舎建設建設までの経緯説明



新・立志の会、ねくすと Tome 合同視察（埼玉県越谷市役所）

(様式第3号)

令和 6年 2月 2日

登米市議会議長 関 孝 様

会派又 ねくすと Tome
遠藤 真理子

調 査 報 告 書

記

1. 調査目的 先駆的活動から事業内容を学び、本市課題の解決に向けた考察に
処することを目的とする。

①デマンド交通システムの実践によるサービス向上、デマンド交通の大衆化

- ・AI 配車システムの実践によるサービス向上、デマンド交通の大衆化

本市の「デマンドタクシー」運用は、各地域コミュニティにその運行を委託しており、その手法はヒューマンパワー頼りの初期原形型である。久米南町においては、AI 配車システムを導入し効率化を図りながら、利用登録なしで万人が交通システムを利用できるなど2世代先の取組をしており、その内容について学ぶ。

②ハンセン病療養所を要する自治体としての取組

- ・資料館の開設と人権啓発活動、世界遺産登録とふるさと納税

ハンセン病療養所は必要意義が薄れているが、その歴史には近年まで悲劇的な人権侵害があった。本市では本年施政方針において東北新生園立地自治体として、歴史事実の継承を踏まえ積極的な人権啓発に取組み、多様化する人権課題に対し条例制定を目指すことなどを表明したところでもある。2つのハンセン病療養所が所在するまちとして、積極的にハンセン病事実の継承に取組む瀬戸内市でその取組を学ぶ。

③遊休財産の活用

- ・ユニークな閉校跡地利活用、廃校水族館開設の経緯と効果

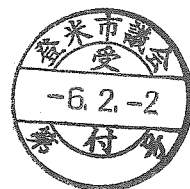
室戸市においては、閉校校舎の積極的な情報提供から活用策の提案を受け、公有財産の利活用を実践している。中には校舎を水族館として転用し新たな観

な観光資源化するなどユニークな取組にも挑戦しているまちとして知られる。本市では現に活用策が定まらない閉校校舎が散在するほか、今後急速に同様物件が増える見込みである。あらゆる角度から利活用策を考察する室戸市において、その実践を学ぶ。

2. 調査先 岡山県久米南町、瀬戸内市、高知県室戸市

3. 調査期間 令和 6年 1月23日から
令和 6年 1月25日まで 3日間

4. 調査の経過と結果並びに所感
別紙のとおり



■デマンド交通システムの取組

【久米南町行政視察所見】

久米南町のデマンド交通について調査した。当該町の人口はおよそ 4,400 人 1,790 世帯ほどの町で高齢化率は約 45%と県内自治体で 1 位という背景にあるなかで、AI 予約配車システムを活用した持続可能なフルデマンド交通による住民の足を確保するといった政策が突出した成果を上げていた。2018 年度からデマンド乗り合いタクシー運行事業を始め、利便性の確保の点、利用者がなかなか増えない点など本市同様の問題を抱えていたが、2019 年にトヨタモビリティ基金の助成を受け、AI 配車システム（未来シェア「SAVS」）を導入し、2020 年に

- ① 時刻の定めなくいつでも町内どこでも行ける
- ② 乗車の直前まで予約が可能
- ③ ネットで予約ができるシステムに変更した

ことにより、利便性の向上と運行効率化で、特定時間帯への利用集中が緩和され、当初の運用車両数を 6 台から 5 台に削減し、経費節減まで達成する。さらには、「ひと」だけでなく「もの」だけの移送も可能とするユニークなアイデアも取り入れられていた。

本市のデマンド型乗り合いタクシー、市民バス、住民バスにおいても費用対効果の点や、受益者負担の考えのもと課題が山積しているように感じる。さらに、効率化や利便性を図る取組となるよう先進自治体を参考にしていこうと感じた。



久米南町役場、総務企画課大家上席主幹から説明



かつぴーのりあい号

■ハンセン病療養所を要する自治体としての取組

【長島愛生園視察所見】

岡山県瀬戸内市の長島には、国立ハンセン病療養所が2ヶ所あり（長島愛生園と邑久光明園）、この度、長島愛生園歴史館にお邪魔して、田村学芸員、瀬戸内市のダイバーシティ推進室平井室長、NPO ハンセン病療養世界遺産登録推進協議会の事務局局長から説明を受けた。

本市の東北新生園と大きく異なる所は2つあると感じた。まず一つ目は島での隔離的な収容所であるということ。もう一つは規模の大きさである。長島の両園を合わせて、最大3,000名を超える収容人数であったが、現在は2百数十名となっている。

長島愛生園は国立療養所第1号としての歴史資料や建造物が数多く存在しており、学校教育及び社会人の体験学習の場として、年間12,000名の来園見学がある。2010年に「ハンセン病療養所の将来構想をすすめる会・岡山」の事務局を行政内部に設置し、将来構想の策定に至る。2013年には「長島の世界遺産登録をめざす準備会」が結成され、4年後に「NPO 法人ハンセン病療養世界遺産登録推進協議会」を設立。市からも職員を1名派遣し、令和元年には「ふるさと納税型クラウドファンディング支援事業」とし、現在もポータルサイトにて寄附を募集している。

岡山県としてしっかりハンセン病に向き合い、療養所の歴史を風化させない取組の姿勢が感じられた。市としても、市長自ら将来構想をすすめる会・岡山の会長を務め、「人権を学べる島」としての取組を進め、人権教育を広く周知させていた。NPOや地域おこし協力隊、集落支援員、市が連携し形が出来上がって来たものと感じた。

一方、本市の東北新生園は、立地や規模（敷地の堺に塀や壁ではなく、敷地内を市道や県道が通り地域に開放的な造り）、入所者は近隣住民と様々な行事で交流ができていた。しかしながら、一部の地域のみとの交流にとどまっており、今後、市として人権教育にどのように関わり合いを持ち進めていけるかが課題ではないかと感じた。

今年度、施政方針に「（仮称）人権擁護に関する条例」の策定を進めているとあった。市民に広く人権擁護の理解を深めていただくためには、「ハンセン病」の後遺症と戦い続けてきた人々の存在を風化させない取組からも、多くを学べるものではないかと考える。市としての今後の取組に期待するものである。



市のダイバーシティ推進室の方から説明を受ける

■遊休財産の活用

【廃校水族館視察所見】

高知県室戸市海洋生物飼育展示施設「むろと海の学校」(愛称：むろと廃校水族館)は、H18年に廃校になった小学校の活用アイデアを、市のホームページ等で募集したのがきっかけ。H26年にNPO法人日本ウミガメ協議会から博物館やミニ水族館にしてはどうかとの提案があり、様々な協議を重ねH30年4月より指定管理が開始されている。初めは地元の自治会から集会所や避難所、高齢者の活動の場という要望もあった。現在は、一階の一部スペースに地域の交流の場(集落活動センター)も設けられていて、共同で活用されていた。

市の観光ジオパーク推進協課の久保様とNPO日本ウミガメ協議会で廃校水族館の若月館長から説明を受けた。施設は主に、室戸の海で生息し、獲れる海洋生物の飼育・展示・研究も行っている。時期により来場者数の差はみられるものの、とにかく仕掛けていくアイデアが素晴らしいと感じた。

室戸市においても人口減少や高齢化が進み、室戸岬の観光名所はあるものの、山を背負い目の前が海であるため、生活を営んでいくには厳しいように感じるが、観光客を呼び込む目玉になっていることは間違いない。また、全国の大学や専門学生の実習を受け入れ、学び舎としての役割を果たしていることにも感心する。この周辺に飲食店や宿泊する施設が極端に少なく、滞在型の観光に苦戦しているようだ。古い校舎のためバリアフリーにも問題があり、課題も多くあるとのこと。

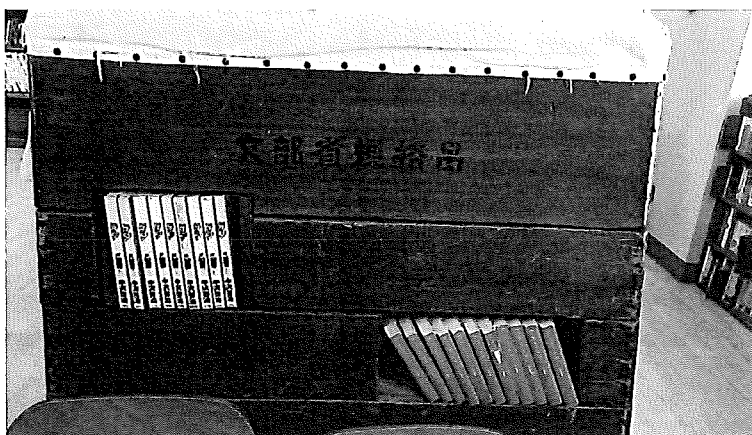
本市においても廃校した校舎の利活用を行っていくにあたり、民間団体の奇抜なアイデアがマッチングする取組を後押したいと感じた。固定概念に捕らわれず、学校そのものの、形が変わりつつあるのかもしれないことを念頭に置き、生涯教育に繋がる利活用になることを期待する。



プールでウミガメの飼育



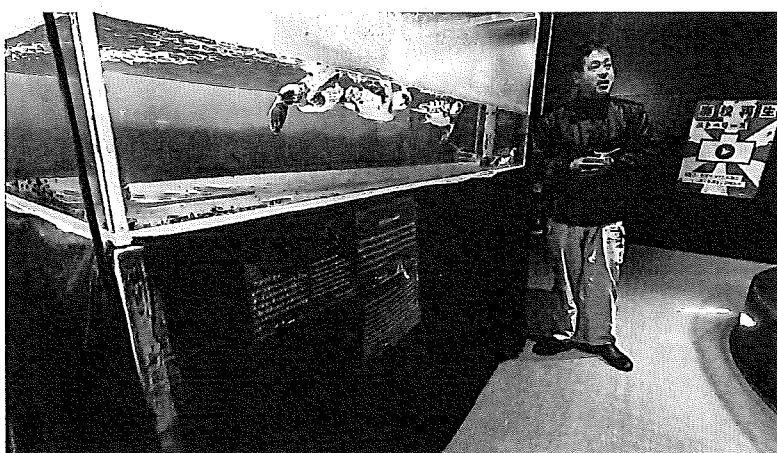
太陽・みらい21と合同視察



跳び箱を本棚に



跳び箱を水槽に



NPO 日本ウミガメ協議会